

# 平成21年5月期 第1四半期決算短信

平成20年10月14日

上場会社名 東洋電機製造株式会社  
 コード番号 6505 URL <http://www.tovodenki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 輝之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 辻井 清行  
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月14日 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 東

TEL 03-3535-0632

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年5月期第1四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年8月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	6,605	—	47	—	111	—	△184	—
20年5月期第1四半期	6,803	△5.9	114	99.1	123	1.8	△88	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年5月期第1四半期	△4.14	—	—	—
20年5月期第1四半期	△1.96	—	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年5月期第1四半期	35,357	—	13,316	—	37.7	—	299.28	—
20年5月期	35,371	—	13,729	—	38.8	—	308.51	—

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 13,316百万円 20年5月期 13,729百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年5月期	—	—	—	6.00	6.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	17,500	3.4	500	—	500	—	300	—	6.74	—
通期	40,000	4.9	2,000	43.8	1,800	50.3	900	68.9	20.22	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社(社名 TOYO DENKI USA,INC.) 除外 1社(社名 )  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(1)をご覧ください。
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第1四半期 46,575,000株 20年5月期 46,575,000株  
 ② 期末自己株式数 21年5月期第1四半期 2,079,746株 20年5月期 2,072,491株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第1四半期 44,499,194株 20年5月期第1四半期 45,425,131株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

・業績予想につきましては、現在時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

年初から米国のサブプライム問題の影響が顕著に現れるようになり、原油・素材価格の一段高の影響や為替相場の急変化も加わり設備投資に対して慎重な姿勢が目立ってきました。当第1四半期に入ってから、個人消費や設備投資の減少が顕在化してきました。

当社グループは、このような厳しい経済状況の下で中期経営計画「イノベーション90プラン」の最終年度の事業計画の達成に向けて取り組んでおります。当第1四半期の業績は次のとおりです。

- ◇ 受注高は、IT事業部門が増加したものの、交通事業部門および産業事業部門が減少したため、前年同期比14.3%減の89億62百万円となりました。
- ◇ 売上高は、交通事業部門が増加したものの、産業事業部門およびIT事業部門が減少したため、前年同期比2.9%減の66億5百万円となりました。
- ◇ 損益面では、交通事業部門の生産効率が向上したものの、産業事業部門の売上が減少した影響により、営業利益は前年同期比58.8%減の47百万円、経常利益は前年同期比9.8%減の1億11百万円となりました。四半期純利益は△1億84百万円となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりです。

#### <交通事業部>

受注高は、計画を上回ったものの、前年同期比15.1%減の49億99百万円となりました。売上高は、前年同期比11.2%増の38億65百万円となりました。

#### <産業事業部>

企業の設備投資に対する慎重な姿勢の影響を受けて、受注高は前年同期比19.4%減の33億24百万円、売上高は前年同期比16.9%減の24億72百万円となりました。

#### <IT事業部>

受注高は、前年同期比43.8%増の6億37百万円となりました。売上高は、前年同期比24.4%減の2億67百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計については、たな卸資産の増加がありましたが売上債権の減少等もあり、前連結会計年度末比13百万円減少の353億57百万円となりました。

負債合計については、仕入債務の減少等がありましたが借入金の増加等もあり、前連結会計年度末比3億99百万円増加の220億41百万円となりました。

純資産合計については、配当及び連結範囲の変更等により、前連結会計年度末比4億12百万円減少の133億16百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年7月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結子会社数 6社

TOYO DENKI USA, INC. は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に加えております。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 【簡便な会計処理】

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の計上に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によって算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

（四半期財務諸表に関する会計基準の適用）

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が5百万円減少しております。

（リース取引に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース会計に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023	2,230
受取手形及び売掛金	10,560	11,968
たな卸資産	8,329	6,530
その他	924	1,025
貸倒引当金	△56	△49
流動資産合計	21,779	21,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,579	4,542
減価償却累計額	△3,257	△3,225
建物及び構築物(純額)	1,322	1,317
機械装置及び運搬具	5,581	5,521
減価償却累計額	△4,109	△3,990
機械装置及び運搬具(純額)	1,472	1,531
土地	289	289
建設仮勘定	143	124
その他	2,120	2,086
減価償却累計額	△1,678	△1,632
その他(純額)	441	453
有形固定資産合計	3,668	3,716
無形固定資産		
ソフトウェア	183	131
その他	35	35
無形固定資産合計	219	166
投資その他の資産		
投資有価証券	7,833	7,754
その他	1,883	2,055
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	9,690	9,782
固定資産合計	13,577	13,665
資産合計	35,357	35,371

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,693	6,382
短期借入金	6,260	4,460
1年内償還予定の社債	130	130
未払法人税等	46	244
未払消費税等	44	244
未払費用	3,548	3,638
前受金	458	336
預り金	331	212
賞与引当金	472	886
役員賞与引当金	9	12
受注損失引当金	88	127
その他	520	520
流動負債合計	17,603	17,196
固定負債		
社債	280	280
長期借入金	610	635
退職給付引当金	2,889	2,884
役員退職慰労引当金	193	182
確定拠出年金移行時未払金	316	316
長期未払金	147	147
固定負債合計	4,437	4,445
負債合計	22,041	21,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482	4,482
資本剰余金	2,661	2,661
利益剰余金	5,374	5,910
自己株式	△688	△685
株主資本合計	11,831	12,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,509	1,359
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△23	—
評価・換算差額等合計	1,485	1,360
純資産合計	13,316	13,729
負債純資産合計	35,357	35,371

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)	
当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年6月1日	
至 平成20年8月31日)	
売上高	6,605
売上原価	5,050
売上総利益	1,554
販売費及び一般管理費	1,507
営業利益	47
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	57
為替差益	29
雑収入	15
営業外収益合計	102
営業外費用	
支払利息	31
固定資産廃棄損	2
雑損失	4
営業外費用合計	38
経常利益	111
特別損失	
課徴金	46
特別損失合計	46
税金等調整前四半期純利益	65
法人税、住民税及び事業税	18
法人税等調整額	231
法人税等合計	249
四半期純損失(△)	△184

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	65
減価償却費	209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△414
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11
受取利息及び受取配当金	△58
支払利息	31
売上債権の増減額 (△は増加)	1,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,797
仕入債務の増減額 (△は減少)	△691
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△39
その他	△178
小計	△1,408
利息及び配当金の受取額	58
利息の支払額	△31
法人税等の支払額	△216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△150
有形固定資産の売却による収入	4
投資有価証券の取得による支出	△6
その他	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,800
長期借入金の返済による支出	△25
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△284
現金及び現金同等物の期首残高	2,230
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,023

## (4) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループの主な事業内容は、電気機械器具の製造及び販売であります。

一セグメントの売上高及び営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超となっております。また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,186	98	1,284
II 連結売上高（百万円）	—	—	6,605
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.9	1.5	19.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア…中国、韓国、パキスタン

②その他…北米、ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

事業の種類別 セグメント	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
交通事業部門	4,556	58.9	19,983	55.0
産業事業部門	2,921	37.8	13,932	38.3
I T事業部門	255	3.3	2,436	6.7
合計	7,733	100.0	36,352	100.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

事業の種類別 セグメント	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業部門	4,999	17,790	21,932	16,656
産業事業部門	3,324	6,724	14,623	5,871
I T事業部門	637	849	2,318	479
合計	8,962	25,364	38,873	23,007

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

事業の種類別 セグメント	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
交通事業部門	3,865	58.5	19,781	51.9
産業事業部門	2,472	37.4	15,901	41.7
I T事業部門	267	4.1	2,447	6.4
合計	6,605	100.0	38,130	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社グループの事業構造として、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的要因があります。

## 「参考資料」

## (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔 自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日 〕	
	金 額	
<b>I 売上高</b>		6,803
<b>II 売上原価</b>		5,123
売上総利益		1,679
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		1,565
営業利益		114
<b>IV 営業外収益</b>		73
受取利息・配当金		53
雑収入		20
<b>V 営業外費用</b>		64
支払利息		25
雑損失		38
経常利益		123
<b>VI 特別利益</b>		—
<b>VII 特別損失</b>		125
税金等調整前四半期純損失(△)		△ 1
法人税、住民税及び事業税		68
法人税等調整額		19
四半期純損失(△)		△ 88